

一般質問

・土地の所有者不明化問題と自治体の課題について
・ドローンの活用促進について



大澤 満

問

近年、過疎化や人口減少に伴い土地の「所有者不明」問題が拡大しています。所有者の居場所や生死が判明しないため、公益上、支障となる例などが各地で発生していますが対策は

答

人口減少と高齢化が進む中、利用と資産価値の低い土地、相続放棄など「所有者不明化」が広がっています。また、登記情報と土地課税に関する情報が完全には連動せず、自治体による土地不明者の把握が困難となっています。固定資産税の徴収実務にも影響を及ぼしている状況です。雑草の繁茂による生活環境への影響、景観を損ねる恐れにも繋がります。

問題は、個人の財産にかかわるため、国や地方自治体は思い切った政策をとりにくい状況です。法務局、司法書士などと連携し、県市長会を通じて、土地制度の整備や相続登記のあり方などを要請していきたいと考えています。

問

ドローン活用については、既に新聞に掲載され、災害応急対策で市は企業や団体などと協定を結び、活用が期待されています。協定の内容と今後の活用は

答

協定の内容は、市内における自然災害や大規模事故、武力攻撃事態等のほか、市民の生命、身体及び財産に重大な被害が生じないよう情報収集や行方不明者の捜索を行うこととなります。また、火災時に空中からの確認が必要となる消火活動への協力や、平常時における防災事業の推進や訓練に対する協力も盛り込まれています。今後は、市独自の様々なイベントや業務においても有効活用できるよう進めていきたいと考えています。



ドローン

一般質問

・町内会活動について
(未加入問題・役員の業務多忙等)
・原発問題について
(使用済核燃料処理問題)



清水澄夫

問

①町内会への未加入問題は深刻で、緊急避難時に統率がとれず助け合う事が困難となります。町内会の未加入の原因と解決策は②高齢者世帯のため、町内会の付き合いができない世帯への対応策は③町内会役員の業務が多加入をためらう方がいます。市役所関係の仕事が多すぎるのでは

答

①大きな原因として、アパートなどの居住者が加入しないことや、少子高齢化と核家族化が進んでいることが原因と考えます。解決策として、市民課で「町内会加入のおさそい」や補助金制度を利用し転入者へ呼びかけをしています。②町内会は、任意の自治組織として美化活動、交通安全防犯活動などを通じコミュニティを形成していると考えます。活動が困難な世帯は、活動を軽減している事例もあるので地域の中で対応していただきたいと思います。③町内会役員の業務が行政、学校、公民館の通知配布、イベントなど

問

で多忙を極めていると認識しています。今後は、配布物の削減、式典や催事の日程調整などを精査して負担軽減を図っていきます。

答

わが国には、1万8千トンの使用済核燃料があり、この核燃料は、国では地層処分が妥当との事ですが、具体的に処分地、処分方法も決まっています。この様な状況で中部電力(株)は再稼働に向けて必死となつていますが、再稼働すれば処理できない廃棄物が増えるだけです。市長は、この動きをどの様に考えるか、この再処理工場は新規基準への適合性確認審査中であり、地層処分についても今年7月に科学的特性マップが提示されたところです。今後も他の立地市町村と連携をとり、国や事業者に対して再処理工場の早期稼働や高レベル放射性廃棄物の最終処分先の解決を、加速するよう要望していきます。